

# フランス

French Republic

	2015年	2016年	2017年
①人口：6,719万人（2018年）			
②面積：63万3,208km <sup>2</sup> （2016年）			
③1人あたりGDP：3万9,869米ドル （2017年）			
④実質GDP成長率（%）	1.0	1.1	2.3
⑤消費者物価上昇率（%）	0.0	0.2	1.0
⑥失業率（%）	9.9	9.7	8.6
⑦貿易収支（億ユーロ）	△634	△661	△800
⑧経常収支（億ユーロ）	△81	△168	△131
⑨外貨準備高（100万米ドル、 期末値）	55,192	56,125	54,781
⑩対外債務残高（グロス） （100万ユーロ、期末値）	4,598,231	4,758,529	4,830,884
⑪為替レート（1米ドルにつき、 ユーロ、期中平均）	0.9017	0.9040	0.8874

〔注〕⑥：フランス本土のみ、各年第4四半期の数値、⑧：国際収支ベース

〔出所〕①②④⑤⑥：フランス国立統計経済研究所（INSEE）、⑦：フランス税関、⑧⑩：フランス中央銀行、⑨⑪：IMF

2017年のフランスの実質GDP成長率は、内需を軸に2.3%と大きな伸びとなった。貿易は輸出では自動車、輸入では鉱物性燃料などが増えたことにより輸出入の双方向で拡大した。対内直接投資は投資件数が前年から16%増え、雇用創出数も3年連続で3万人を超えた。日本との関係では、フランス国内の需要拡大を背景に日本からの機械類、自動車の輸入が伸びた。対日直接投資額は製造業、特に自動車などの輸送機器が牽引し大きく伸びた。

## 民間設備投資を軸に内需が牽引

2017年の実質GDP成長率は2.3%と内需を軸に大きく持ち直した。財貨・サービスの輸出は前年比4.7%増と前年の1.5%増から大きく増加した。輸入も好調な内需に支えられ4.1%増となった。純輸出はGDP成長率を0.1ポイント押し上げた。

GDPの約5割を占める民間最終消費支出は物価上昇の影響などから1.1%増と前年から鈍化した。総固定資本形成は4.7%増と前年の2.7%増を上回る伸びを示した。主体別にみると、公的固定資本形成は1.6%増、住宅投資は5.6%増と双方ともに前年から伸長した。民間設備投資は4.4%増と前年の3.2%増に続き力強い伸びを示した。低金利や企業業績の改善など良好な投資環境が続く中、企業景況感が改善、投資意欲を押し上げた。失業率は2017年12月末に8.6%と2016年12月末と比べて1.1ポイント低下した。内需（在庫変動を除く）のGDP寄与度は2.0ポイントとなった。

表1 フランスの需要項目別実質GDP成長率

（単位：%）

	2016年	2017年				2018年	
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	
実質GDP成長率	1.1	2.3	0.7	0.6	0.5	0.7	0.3
民間最終消費支出	2.0	1.1	0.2	0.3	0.5	0.2	0.2
政府最終消費支出	1.4	1.4	0.4	0.5	0.5	0.4	0.3
国内総固定資本形成	2.7	4.7	1.7	0.9	0.9	1.1	0.6
財貨・サービスの輸出	1.5	4.7	△0.3	2.0	0.7	2.5	△0.1
財貨・サービスの輸入	3.1	4.1	1.5	△0.3	2.0	0.4	0.0

〔注1〕 四半期の伸び率は前期比。

〔出所〕 フランス国立統計経済研究所（INSEE）

フランス国立統計経済研究所（INSEE）は2018年4月27日、2018年第1四半期の実質GDP成長率を前期比0.3%と発表した。民間最終消費支出の伸びは前期比0.2%増と前期と同じ伸びを保ったが、総固定資本形成は0.6%増と前期の1.1%増から減速した。好調だった2017年第4四半期の反動とみられる。INSEEは2018年6月19日、2018年通年の実質GDP成長率を1.7%と予測した。

## マクロン大統領、構造改革を加速

2017年5月に誕生したマクロン政権は、経済の活性化や企業競争力の強化に向け選挙公約した構造改革を実施した。9月には労働市場の流動化を促進するため、企業が従業員の解雇や労働条件の変更を容易にする労働法典の改正を施行した。また2018年予算法に企業減税・社会保険料軽減を盛り込んだ。EU加盟国の中でも比較的高い法人税率を現行の33.33%から2022年までに段階的に25%まで引き下げる方針を示している。英国のEU離脱を見越し、外国人駐在員に対する優遇税制の強化、相談窓口の設置など、外国企業の誘致に力を入れている。その一方で、中国や米国企業と公平な競争条件を確保するため、EUにアンチ・ダンピング措置の強化や欧州レベルで戦略的産業への外資規制導入を求めるなど、保護主義的な一面もみられる。産業政策ではスタートアップ、ベンチャー企業を支援し、海外の起業家・投資家を国内に誘致するなど、デジタル産業の競争力強化を目指す。財政面では、公務員数の削減、公共サービスの効率化などを通じ歳出を削減、2022年の財政

均衡を目標に掲げる。2018年上半期は、公共部門を中心に足早な構造改革に反発するデモやストが相次いだ。大統領の国内支持率は非エリート層を中心に5割を下回る水準で低迷するが、外国企業の経営者や投資家の間では構造改革を迅速に進める大統領への信頼感が高まっている。

## ■エアバス航空機の輸出が縮小

2017年の貿易（通関ベース）は、輸出が前年比4.6%増の4,633億6,700万ユーロ、輸入は同6.8%増の5,433億4,800万ユーロと輸出入の双方向で増大した。

貿易赤字は799億8,100万ユーロとなり、前年を約140億ユーロ上回った。最大の赤字貿易品目である鉱物性燃料の赤字額が前年からおよそ約74億ユーロ拡大したほか、原子炉・ボイラー・機械類の赤字が約38億ユーロ増えた。

輸出を品目別にみると、最大シェアを占める原子炉・ボイラー・機械類（構成比11.6%）は3.8%増となった。自動車（9.8%）は欧州新車市場の拡大などを背景に前年を10%上回った。

航空機・宇宙飛行体（構成比9.8%）は前年から5.5%減った。エアバス航空機の引き渡し機数は356機と前年に比べ10機増えたが、輸出額は300億ユーロと前年からおおよそ7億ユーロ減った。前年比40.9%増で160億ユーロだったアジア、16.7%増で35億ユーロとなった中東や54.2%増で10億ユーロだったアフリカ向けが増加したが、欧州向けが38.2%減の37億ユーロと縮小した。エアバス

の輸出額に含まれるフランスの国内工場からドイツ・ハンブルグ工場への半製品の引き渡しが製造工程のトラブルから急減した。

高級ブランドを含む革バッグや香水・化粧品は、精油・調整香料・化粧品類（構成比3.4%）が11.5%増、真珠・貴石・貴金属（1.5%）が6.2%増、革製品・旅行用具・ハンドバッグ（1.4%）が8.3%増とプラスの伸びを続けた。飲料・アルコール・食酢（3.5%）は米国、中国向けを中心に7.1%増となった。

国・地域別では、輸出全体のほぼ6割を占めるEU向けが3.3%増と勢いを取り戻した。最大輸出相手国であるドイツ向けは、エアバス航空機の引き渡しが増減したことなどにより4.0%縮小したが、スペイン、イタリア、ベルギーなどその他の主要国向けが自動車を中心に軒並み増大した。

EU域外では米国向け（構成比7.3%）が4.1%増、アジア大洋州向け（13.6%）は中国を軸に14.3%増と好調だった。他方、アフリカ、中南米向けは前者が0.2%減、後者が0.7%増と低迷した。

## ■鉱物性燃料の輸入が拡大

輸入を品目別にみると、2017年は原油価格の上昇を背景に鉱物性燃料が前年比23.9%増となり、構成比は9.7%と前年から1.3ポイント増えた。

国内需要、特に民間設備投資の拡大は、主要輸入品目である原子炉・ボイラー・機械類（構成比13.5%）の8.6%

増、自動車（10.7%）の7.9%増、電気機器（9.0%）の3.6%増などにつながった。2017年の国内乗用車新車登録（販売）台数が前年比4.7%増の211万751台と2年連続で200万台を超え、外国メーカーの新車販売台数も前年を2.4%上回る95万9,651台と好調だった。

工業生産の伸びに伴い、鉄鋼（構成比2.0%）が24.0%増、鉄鋼製品（1.8%）が8.6%増、有機化学品（2.6%）が10.1%増、各種化学工業製品（1.5%）が8.4%増となるなど、工業製品、中間財の伸びが顕著だった。

国・地域別では、全体のほぼ6割を占めるEUからの輸入は6.2%の伸びを示した。最大輸入相手国であるドイツ（構成比15.8%）からは、自動車

表2 フランスの品目別輸出入

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2016年		2017年		2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
原子炉・ボイラー・機械類	51,857	53,815	11.6	3.8	67,452	73,272	13.5	8.6
航空機・宇宙飛行体	48,213	45,577	9.8	△5.5	25,174	21,196	3.9	△15.8
自動車（鉄道用または軌道用除く）	41,095	45,204	9.8	10.0	53,740	57,972	10.7	7.9
電気機器	35,515	37,028	8.0	4.3	46,991	48,677	9.0	3.6
医療用品	27,532	27,809	6.0	1.0	20,096	20,484	3.8	1.9
プラスチック	17,636	19,036	4.1	7.9	19,888	21,401	3.9	7.6
飲料・アルコール・食酢	14,983	16,048	3.5	7.1	3,515	3,775	0.7	7.4
精油・調整香料・化粧品類	14,096	15,723	3.4	11.5	4,998	5,201	1.0	4.0
光学機器・写真用機器・映画用機器	13,969	14,056	3.0	0.6	16,300	16,583	3.1	1.7
鉄鋼	10,474	13,200	2.8	26.0	8,922	11,064	2.0	24.0
鉱物性燃料	10,206	12,981	2.8	27.2	42,723	52,918	9.7	23.9
各種化学工業製品	9,763	10,804	2.3	10.7	7,419	8,043	1.5	8.4
有機化学品	9,079	9,832	2.1	8.3	12,825	14,124	2.6	10.1
真珠・貴石・貴金属	6,645	7,057	1.5	6.2	6,485	6,783	1.2	4.6
鉄鋼製品	6,560	6,753	1.5	2.9	8,898	9,663	1.8	8.6
革製品・旅行用具・ハンドバッグ	6,104	6,608	1.4	8.3	3,864	4,172	0.8	8.0
酪農品・鳥卵・天然はちみつ	5,948	6,301	1.4	5.9	3,193	3,950	0.7	23.7
ゴム	5,448	5,750	1.2	5.5	5,783	6,280	1.2	8.6
紙および板紙・製紙用パルプ	5,501	5,595	1.2	1.7	7,075	7,204	1.3	1.8
衣類・衣類付属品（メリヤス編み除く）	5,154	5,320	1.1	3.2	10,217	10,389	1.9	1.7
穀物	5,619	4,952	1.1	△11.9	897	910	0.2	1.5
アルミニウム	4,402	4,732	1.0	7.5	5,684	6,074	1.1	6.9
穀物、穀粉、でん粉	3,809	4,217	0.9	10.7	3,261	3,374	0.6	3.4
合計（その他含む）	442,863	463,367	100.0	4.6	508,941	543,348	100.0	6.8

〔注〕 EU域外貿易は通関ベース、EU域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

〔出所〕 フランス税関

表3 フランスの主要国・地域別輸出入（再輸出を含む総額ベース）  
（単位：100万ユーロ、%）

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2016年		2017年		2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
EU	264,721	273,417	59.0	3.3	304,650	323,567	59.6	6.2
ユーロ圏	205,522	212,192	45.8	3.2	246,960	260,893	48.0	5.6
ドイツ	71,549	68,715	14.8	△4.0	85,754	86,040	15.8	0.3
スペイン	33,256	35,583	7.7	7.0	32,479	34,915	6.4	7.5
イタリア	32,353	35,181	7.6	8.7	38,484	41,704	7.7	8.4
ベルギー	30,077	32,311	7.0	7.4	34,496	36,591	6.7	6.1
オランダ	16,062	16,975	3.7	5.7	23,213	25,461	4.7	9.7
非ユーロ圏	59,199	61,225	13.2	3.4	57,690	62,674	11.5	8.6
英国	31,280	31,034	6.7	△0.8	24,868	27,583	5.1	10.9
ポーランド	8,218	9,119	2.0	11.0	9,130	10,092	1.9	10.5
チェコ	4,012	4,562	1.0	13.7	6,527	7,008	1.3	7.4
ハンガリー	3,178	3,406	0.7	7.2	4,119	4,190	0.8	1.7
ルーマニア	3,636	3,933	0.8	8.2	3,823	3,857	0.7	0.9
ロシア	4,885	5,570	1.2	14.0	5,539	7,625	1.4	37.7
トルコ	7,004	6,702	1.4	△4.3	7,055	7,491	1.4	6.2
アジア大洋州	55,012	62,897	13.6	14.3	83,394	89,208	16.4	7.0
中国（香港含む）	21,415	25,112	5.4	17.3	47,109	49,758	9.2	5.6
ASEAN	14,750	15,298	3.3	3.7	14,954	16,172	3.0	8.1
シンガポール	6,146	6,767	1.5	10.1	2,146	2,155	0.4	0.4
インドネシア	2,728	1,737	0.4	△36.3	1,691	1,822	0.3	7.8
タイ	1,745	2,323	0.5	33.1	2,607	2,718	0.5	4.3
マレーシア	1,532	1,883	0.4	22.9	2,173	2,124	0.4	△2.3
日本	6,250	6,359	1.4	1.8	9,385	9,925	1.8	5.7
韓国	3,878	5,024	1.1	29.5	3,271	3,439	0.6	5.1
インド	3,910	5,345	1.2	36.7	4,675	5,363	1.0	14.7
オーストラリア	2,235	2,571	0.6	15.0	860	1,201	0.2	39.6
北米 (NAFTA)	39,393	40,530	8.7	2.9	41,439	40,704	7.5	△1.8
米国	32,664	33,991	7.3	4.1	36,060	35,152	6.5	△2.5
アフリカ	25,542	25,484	5.5	△0.2	20,133	22,664	4.2	12.6
アルジェリア	5,079	4,986	1.1	△1.8	3,000	3,394	0.6	13.1
モロッコ	4,272	4,207	0.9	△1.5	4,252	4,983	0.9	17.2
チュニジア	3,237	3,254	0.7	0.5	4,164	4,199	0.8	0.9
ナイジェリア	1,158	1,071	0.2	△7.5	2,138	2,481	0.5	16.0
中東	14,111	15,373	3.3	8.9	8,480	10,321	1.9	21.7
湾岸協力会議 (GCC)	10,372	10,899	2.4	5.1	5,583	6,496	1.2	16.3
中南米	5,069	5,107	1.1	0.7	4,208	4,734	0.9	12.5
ブラジル	4,316	4,176	0.9	△3.3	2,710	2,952	0.5	8.9
合計（その他含む）	442,863	463,367	100.0	4.6	508,941	543,348	100.0	6.8

〔注〕①アジア大洋州はASEAN+6（ASEAN、日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド）に台湾を加えた合計値。湾岸協力会議はUAE、バーレーン、クウェート、オマーン、カタール、サウジアラビアの6カ国の合計値。NAFTAは米国、カナダ、メキシコの3カ国の合計値。このため、中南米にメキシコは含まず。  
②軍需品は除く。  
③EU域外貿易は通関ベース、EU域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。  
〔出所〕フランス税関

や中間財、医療用品が増えたが、エアバス航空機の引き渡しが縮小、0.3%増と伸び悩んだ。一方、イタリア(7.7%)やベルギー(6.7%)、スペイン(6.4%)からは中間財、自動車・部品を軸に6%~8%台の伸びを示した。

アジア大洋州(構成比16.4%)では、5.6%増となった中国(9.2%)を軸に前年から7.0%増えた。ASEAN(3.0%)からは8.1%増、日本(1.8%)からも5.7%増と伸長した。

アフリカ(構成比4.2%)からは12.6%増となった。鉱物性燃料が主力のアルジェリアやナイジェリアからの輸入が拡大した。モロッコからは自動車・部品が押し上げた。

### ■ 対内直接投資が4割増加

フランス銀行によると、2017年の対内直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)は441億8,800万ユーロと

なり、前年から約4割増加した。企業買収や工場建設など株式資本に関わる直接投資額が289億1,700万ユーロと前年を6.3%上回ったほか、海外の親会社からフランス子会社への貸し付けといった「その他の直接投資額」が前年の流出超過から87億2,800万ユーロの流入超過に転じた。国・地域別では全体のほぼ7割を占めるEUはスペイン、英国からの投資が大幅増となったことから、307億300万ユーロと前年から4.1%増えた。前年は流出超過だった米国は71億800万ユーロとプラスに転じた。

フランス貿易投資庁が発表した報告書によれば、2017年の対内投資件数は1,298件と前年から16%増えた。雇用創出数は3万3,489人と前年をおよそ3,400人上回り、3年連続で3万人の大台を超えた。投資件数および雇用創出数を業種別にみると、製造業が前年比23%増の343件となり、全体の26%を占めた。雇用創出数は全体のほぼ5割に当たる1万6,213人で、前年を44%上回った。既存の製造拠点の拡張が72%を占めた。現地法人の設置など本社機能に関わる投資は360件と前年から35%増えた。

対内投資件数を相手地域別にみると、欧州が投資件数の58%を占め、これに北米23%、アジア13%が続いた。国別では、米国の投資件数が230件(雇用創出数7,047人)と前年から26%増え、208件だったドイツ(5,789人)を抜いてフランスにとっての最大の投資国となった。アジア

からの投資件数では中国が27%増の65件となり、日本と並んだ。ただし、雇用創出数では中国が前年から63%増の2,234人と29%増にとどまった日本の1,926人を上回った。

製造業ではさまざまな業種で投資案件が見られた。スイスの食品ネスレは2017年6月、2億ユーロを投じグループ傘下のスパークリングウォーター製造「ペリエ」のボトル工場を拡張すると発表した。ルクセンブルクの鉄鋼アルセロールミタルは2017年7月、北部フロランジュ工場に9,600万ユーロを追加投資し自動車向け鋼材の製造ラインを新設すると発表した。また、オランダの航空機ステリア・エアロスペースは2017年3月、7,000万ユーロを投じて北部メオルト市にロボットを多用した次世代型の航空機組立工場を開設した。

金融分野では、2019年3月の英国のEU離脱に伴い、EU



表4 フランスの国・地域別対内・対外直接投資  
＜国際収支ベース、ネット、フロー＞

(単位：100万ユーロ、%)

	対内直接投資			対外直接投資		
	2016年		2017年	2016年		2017年
	金額	金額	伸び率	金額	金額	伸び率
EU	29,480	30,703	4.1	31,916	33,402	4.7
ユーロ圏	27,039	12,107	△55.2	32,545	22,496	△30.9
オランダ	△1,475	7,365	—	3,955	4,804	21.5
スペイン	484	3,386	599.6	4,239	522	△87.7
イタリア	3,423	982	△71.3	12,464	3,521	△71.8
ベルギー	△3,950	△23	—	9,227	△10,335	—
ドイツ	5,330	△372	—	9,275	8,652	△6.7
非ユーロ圏	2,441	18,596	661.8	△629	10,906	—
英国	1,943	17,845	818.4	△1,620	7,140	—
スウェーデン	1,073	88	△91.8	△346	4,120	—
米国	△5,125	7,108	—	15,394	14,339	△6.9
スイス	2,306	1,683	△27.0	2,775	△576	—
日本	954	675	△29.2	1,600	2,112	32.0
中国（香港含む）	1,759	541	△69.2	△1,645	△2,470	—
ロシア	78	318	307.7	3,371	362	△89.3
ブラジル	△22	117	—	1,988	1,988	0.0
モロッコ	△33	76	—	481	△134	—
アラブ首長国連邦	△502	△147	—	443	1,208	172.7
シンガポール	83	△165	—	90	△512	—
オーストラリア	555	△249	—	△692	△285	—
インド	—	—	—	△763	152	—
ナイジェリア	—	—	—	209	△201	—
合計（その他含む）	31,791	44,188	39.0	57,164	51,572	△9.8

〔出所〕 フランス銀行

表5 フランスの業種別対内・対外直接投資  
＜国際収支ベース、ネット、フロー＞

(単位：100万ユーロ、%)

	対内直接投資			対外直接投資		
	2016年		2017年	2016年		2017年
	金額	金額	伸び率	金額	金額	伸び率
製造業	8,900	21,654	143.3	15,427	6,943	△55.0
食品	△3,747	7,116	—	3,159	8,629	173.2
情報・電子・光学機器	12,995	5,702	△56.1	3,641	6,316	73.5
化学	742	4,438	498.1	5,636	△139	—
精油	△98	4,222	—	1,003	△1,673	—
金属製品	△601	1,481	—	3,311	2,245	△32.2
医薬	△133	813	—	△387	△5,472	—
木材・製紙	513	374	△27.1	9	△41	—
ゴム・プラスチック	135	186	37.8	89	△487	—
自動車	429	92	△78.6	1,609	3,663	127.7
繊維・衣類	△18	△461	—	824	△3,156	—
設備機械	△110	△250	—	118	△194	—
その他の輸送機械	203	△2,464	—	△1,636	△153	—
不動産	6,220	7,842	—	3,460	4,737	36.9
金融・保険	△9,779	4,147	—	20,305	14,769	△27.3
商業・修理業	553	3,315	499.5	5,375	2,568	△52.2
運送・倉庫業	1,303	2,629	101.8	△375	771	—
情報・通信	800	1,155	44.4	△180	1,808	—
映画・ビデオ・テレビ	205	△58	—	1,932	△711	—
テレコム	△370	△417	—	△2,860	405	—
建設	1,375	488	△64.5	△1,632	186	—
鉱業	320	205	△35.9	4,240	1,433	△66.2
専門的な知識・技術を必要とする法人向けサービス（法務・監査、コンサルタントなど）	3,494	5	△99.9	1,179	8,771	643.9
水・廃水処理、廃棄物処理、汚染浄化	28	△307	—	△33	232	—
電力・ガス・蒸気・空調	1,065	△499	—	2,532	△3,166	—
ホテル・レストラン	2,283	△788	—	2,409	5,162	114.3
合計（その他含む）	31,791	44,188	39.0	57,164	51,572	△9.8

〔出所〕 フランス銀行

は2017年11月、欧州銀行監督局（EBA）をロンドンからパリへ移転することを決めた。これを受け、香港上海銀行（HSBC）のほか、JPモルガン、バンク・オブ・アメリカ・メリルリンチのほか、スイスの損害保険チェブなど欧米の金融機関がパリ拠点の拡張・増員を発表した。

## ■全体の6割を占めるEU28向けは4.7%増

2017年の対外直接投資額は515億7,200万ユーロと前年から9.8%減った。フランスの親会社から海外子会社への貸し付けといった「その他の直接投資額」が124億6,200万ユーロと前年を44.6%上回ったが、株式資本に関わる直接投資額は259億6,600万ユーロと前年から24.4%減少した。

業種別にみると、製造業は前年の154億2,700万ユーロから69億4,300万ユーロと5割以上減った。自動車が36億6,300万ユーロと前年から倍増したが、衣類・繊維、医薬などの大幅に引き上げ超過となった。非製造業では不動産、法人向けサービス、ホテル・レストランで前年を上回ったが、主力の金融・保険業が前年の203億500万ユーロから147億6,900万ユーロと27.3%減った。

国・地域別にみると、全体の65%を占めるEU向けが334億200万ユーロと前年から4.7%増えた。ユーロ圏向けが224億9,600万ユーロと前年から30.9%減となる一方、前年は引き上げ超過だった非ユーロ圏向けは英国、スウェーデンを中心に109億600万ユーロに転じた。米国向けは143億3,900万ユーロと前年から6.9%減った。中国向けは24億7,000万ユーロの引き上げ超過だった。

業種では特に自動車関連の対外直接投資が目立った。プラスチック・オムニウムは2017年3月、米国のテネシー州、カンザス州に新設した2工場に加え、3億ドルを投じサウスカロライナ州などに2工場を新設すると発表した。ルノーは、2017年8月、ブラジルのパラナ州に7億5,000万リアルを投資しアルミニウム加工工場の新設と既存のエンジン工場の拡張を発表した。また、ルノー・日産アライアンスは2017年8月、東風汽車集団と中国で電気自動車の共同開発を行う新たな合弁会社を設立することで合意した。他方、自動車部品ヴァレオ傘下の市光工業（神奈川県伊勢原市）は2017年9月、神奈川県厚木市に自動車用ランプ工場を新設すると発表した。

## ■対日貿易赤字額が拡大

2017年の対日貿易は、輸出が前年比1.8%増の63億5,900万ユーロ、輸入が5.7%増の99億2,500万ユーロとなった。対日貿易赤字は35億6,500万ユーロと、前年をほぼ4億ユーロ上回った。日本がフランス貿易全体

表6 フランスの主な対内直接投資案件 (2017年)

< M&A 以外 >

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
食品	ネスレ	スイス	2017年6月	2億ユーロ	グループ傘下スパークリング・ミネラルウォーター「ベリエ」のボトル工場の拡張を発表。
鉄鋼	アルセロールミタル	ルクセンブルク	2017年7月	9,600万ユーロ	北部ダンケルクとフロランジュの2工場の近代化を発表。フロランジュ工場には6,700万ユーロを投資し、自動車向け鋼材の製造ラインを新設予定。
航空機	ステリア・エアロスペース	オランダ	2017年3月	7,000万ユーロ	北部メオルト市にある製造拠点に、次世代型の航空機機体組立工場を開設。
ガラス繊維	オーウェンスコーニング	米国	2017年9月	5,000万ドル	東部シャンペリにあるガラス繊維工場の生産能力を2018年中旬までに25%増強すると発表。
食品	フェレロ	イタリア	2017年1月	3,850万ユーロ	ノルマンディー地域圏にあるヌテラ(チョコレート・スプレッド)製造工場の近代化を発表。
機械	アマダホールディングス	日本	2017年6月	2,000万ユーロ	板金加工機械の欧州製造拠点であるシャルルビル=メジュール工場をリニューアルオープン。
機械	日本電産	日本	2017年12月	1,500万ユーロ	グループ傘下の日本電産ルロア・ソマーホールディングが自動車PSAグループと自動車向けトランスミッションモータに関する合弁会社設立に向けた契約を締結すると発表。
自動車	比亞迪汽車(BYD)	中国	2017年3月	1,000万ユーロ	北部ボーヴェに電気バスの組立工場(年間生産台数200台)の建設を発表。

< M&A >

業種	被買収企業(事業)		買収企業		時期	投資額	概要
	企業名	業種	企業名	国籍			
エネルギー	エンジー	エンジー	ネプチューン・エネルギー	英国	2017年5月	47億ユーロ	エンジーが自社の石油・ガスの採掘・生産部門であるEPI社の株式70%売却につきネプチューン・エネルギーと交渉入りしたことを発表(2018年2月合意)。
自動車部品流通	アリアンス・オートモティブ・グループ	アリアンス・オートモティブ・グループ	ジェヌイン・パーツ	米国	2017年9月	20億ドル	ジェヌイン・パーツは、アリアンス・オートモティブを米国の投資会社ブラックストーンから買収すると発表。
衛生サービス	アニオス	アニオス	エコラボ	米国	2017年2月	7億5,000万ユーロ	エコラボは、医療市場向け衛生製品メーカーのアニオスを買収することで合意したと発表。
自動車部品	グルーボ・アントリン	グルーボ・アントリン	リア・コーポレーション	米国	2017年4月	2億8,600万ユーロ	リア・コーポレーションは、グルーボ・アントリンの自動車シート部門の買収を完了。
製薬	アマティ・グループ	アマティ・グループ	ユーロフィン	ルクセンブルク	2017年7月	1億3,000万ユーロ	ユーロフィンは、フランスの投資会社エッキコ・キャピタルから医薬品受託製造のアマティ・グループ買収につき最終合意に達したと発表。
エネルギー	NEW NP	NEW NP	三菱重工	日本	2017年7月	未公表	三菱重工業は、フランスの原子力総合メーカー、アレバグループの再編に伴い、フランス電力会社(EDF)の傘下企業として発足するNew NP社への出資を正式に決定したと発表。

[出所] 各社発表および報道などから作成

表7 フランスの主な対外直接投資案件 (2017年)

< M&A 以外 >

業種	企業名	投資国	時期	投資額	概要
エネルギー	トタル	韓国	2017年4月	4億5,000万ドル	トタルと韓国ハンファグループが折半出資するハンファトタルが大山にある石油化学工場の拡張を発表。
エコ食品	ロケット	カナダ	2017年9月	4億カナダドル	マニトバ州でビー(エンドウ豆)プロテイン生産工場の建設に着工。
自動車部品	プラスチック・オムニウム	米国	2017年3月	3億ドル	テネシー州、カンザス州に新設した2工場に加え、2018年にサウスカロライナ州などに2工場の新設を発表。
医薬	サノフィ	スイス	2017年2月	2億7,000万ユーロ	スイスの医薬品ロンザと折半でスイス・フィスプにバイオ医薬品生産拠点の建設を発表。
自動車	ルノー	ブラジル	2017年8月	7億5,000万リアル	ルノー・ブラジルはパラナ州クリチバのアイルトン・セナ工業団地にアルミニウム加工工場の新設と既存エンジン工場の拡張を発表。
ソフトウェア	ユビーアイソフト	カナダ	2017年9月	1億3,500万ドル	ケベック州にゲームソフト等を開発する新拠点の設立を発表。
自動車	ルノー・日産アライアンス	中国	2017年8月	非公表	東風汽車と中国で電気自動車の共同開発を行う新たな合弁会社の設立に合意、2019年に生産開始予定と発表。
自動車部品	市光工業	日本	2017年9月	非公表	自動車部品ヴァレオグループ傘下の市光工業は神奈川県厚木市に自動車用ランプの製造所の新設を発表。

< M&A >

買収企業	被買収企業(事業)			時期	投資額	概要
	企業名	業種	国籍			
トタル	エネルギー	マースク	デンマーク	2017年8月	74億5,000万ドル	デンマークの海運大手、APモラーマースクの石油事業の買収を発表。
スエズ	水処理	GEウォーター&プロセス・テクノロジー	米国	2017年9月	34億ドル	スエズは、フランス預金供託公庫とカナダの投資会社とともにゼネラル・エレクトリック(GE)の水処理事業を32億ユーロで買収。
アルトラン	デザイン・エンジニアリング	アリセント	米国	2017年12月	20億ドル	米国のプライベートエクイティKKRなど投資家グループからアリセントを17億ユーロで買収すると発表。
インジェニコ	金融	バンボラ	スウェーデン	2017年7月	15億ユーロ	投資会社ノルデック・キャピタルから決済サービスのバンボラを15億ユーロで買収すると発表。
ロリアル	スキンケア	ヴァリアント	米国	2017年1月	13億ドル	ヴァリアントのスキンケア3ブランド「セラヴィ」「アクネフリー」「アンビ」の買収で合意したと発表。
ソデクソ	ケータリング	センタープレート	米国	2017年11月	6億7,500万ドル	投資会社オリンパス・パートナーズよりスポーツ施設、コンサート会場におけるケータリングサービスを提供するセンタープレートを買収すると発表。

[出所] 各社発表および報道などから作成

に占める比重は、輸出が1.4%、輸入は1.8%と前年と同じだった。

対日輸出は主力の医療用品（構成比16.1%）が6.9%増、続く原子炉・ボイラー・機械類（13.0%）が5.8%増と堅調な伸びが続いた。高級ブランドを含む飲料・アルコール・食酢（10.0%）は2.3%増、精油・調整香料・化粧品類（4.3%）は12.1%増となったが、革製品・旅行用具・ハンドバッグ（4.3%）は10.1%減と前年に続き縮小した。

2017年の日本からの輸入は、前年同様、原子炉・ボイラー・機械類、自動車、電気機器が上位3品目で、全体の65.9%を占めた。フランス国内の好調な需要拡大を受け、原子炉・ボイラー・機械類（構成比27.6%）が7.8%増、自動車（27.2%）が5.0%増加したことによる。一方、電気機器（11.1%）は1.4%増と伸び悩んだ。

### ■日本の対内・対外直接投資はともに増加

日本の財務省の国際収支統計（地域・業種別直接投資）によれば、2017年の日本の対フランス直接投資は1,848億円（前年1,245億円）だった。製造業は一般機械器具を中心に1,123億円を計上した。非製造業は、卸売・小売業を軸に724億円だった。

アマダホールディングスは2017年6月、欧州統括会社であるフランス現地法人アマダヨーロッパのシャルビル・メジャー工場の拡張と生産設備の更新および欧州全体のサプライチェーンマネジメント拠点を開設、欧州全域への販売供給体制の強化を目指すとした。

三菱重工業は2017年7月、フランスの原子力総合メーカーであるアレバグループの再編に伴い、フランス電力会社（EDF）の傘下企業として発足する新会社への出資を正式に決定、EDFおよびアレバグループと合意した。

日本電産は2017年12月、子会社の日本電産ルロア・ソマーホールディングを通じ、PSAグループと電気自動車（EV）向けトラクションモータに関する合弁会社を設立することで合意した。新会社は、PSAが持つ自動車に関するノウハウを日本電産ルロア・ソマーが持つモータ技術、電装技術を組み合わせることで、PSA向けトラクションモータを開発・生産・販売するとともに他の自動車メーカーにも販売する。日本電産は2017年2月にフランスを代表するモータメーカーであるルロア・ソマーを子会社化していた。

2017年の対日直接投資額は4,187億円（前年3,483億円）

表8 フランスの対日主要品目別輸出入 <通関ベース>

（単位：100万ユーロ、%）

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2016年		2017年		2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
医療用品	958	1,024	16.1	6.9	301	296	3.0	△1.8
原子炉・ボイラー・機械類	784	829	13.0	5.8	2,538	2,737	27.6	7.8
飲料・アルコール・食酢	620	635	10.0	2.3	29	33	0.3	14.6
自動車（鉄道用または軌道用除く）	304	331	5.2	8.8	2,568	2,697	27.2	5.0
電気機器	288	288	4.5	△0.0	1,090	1,105	11.1	1.4
精油・調整香料・化粧品類	244	274	4.3	12.1	49	63	0.6	29.3
革製品・旅行用具・ハンドバッグ	301	270	4.3	△10.1	4	4	0.0	△3.1
光学機器・写真用機器・映画用機器	212	241	3.8	13.5	653	683	6.9	4.7
航空機・宇宙飛行体	310	228	3.6	△26.4	47	48	0.5	2.2
有機化学品	126	171	2.7	36.0	238	254	2.6	6.7
衣類・衣類付属品（メリヤス編み除く）	168	166	2.6	△1.2	28	26	0.3	△7.5
プラスチック	149	150	2.4	0.7	178	186	1.9	4.4
真珠・貴石・貴金属	109	124	2.0	13.7	9	11	0.1	15.6
各種化学工業品	109	120	1.9	10.3	194	237	2.4	22.1
無機化学品	80	119	1.9	48.9	127	52	0.5	△58.8
合計（その他含む）	6,250	6,359	100.0	1.8	9,385	9,925	100.0	5.7

〔出所〕フランス税関

となった。製造業は前年と同様に輸送機械器具が牽引、3,537億円を計上した。非製造業は金融・保険業を軸に650億円（前年1,077億円）となった。

公共インフラ部門でインフラ運営事業者の参入が進んだ。オリックス、関西エアポート、総合建設ヴァンシ傘下の空港運営ヴァンシ・エアポートの3社によるコンソーシアムは2017年9月、神戸空港特定運営事業における運営事業者として「関西エアポート神戸」を設立した。2018年4月から2060年3月末までの42年間、関西エアポート神戸は神戸空港で航空系事業（滑走路などの運営・維持管理）および非航空系事業（ターミナルビルなどの運営・維持管理）双方の運営を行う。オリックスとヴァンシ・エアポートがそれぞれ40%ずつ株式を保有する関西エアポートが関西エアポート神戸に100%出資。関西エアポートは、2016年4月から関西国際空港および大阪国際空港を運営している。

水・廃棄物・エネルギー管理事業ヴェオリア・グループの日本法人ヴェオリア・ジャパンとヴェオリア・ジェネッツは2017年10月、JFEエンジニアリング、オリックス、須山建設、東急建設と共同で浜松市公共下水道終末処理場運営事業における運営事業者として「浜松ウォーターシンフォニー」を設立した。2018年4月から20年間、国内初となる下水道事業でのコンセッション方式による運営事業を行う。

他方、石油トタルは2017年4月、富山県のイセグループが50%、トタルとそのグループ会社であるサンパワーが残りの50%を出資する石川県の七尾太陽光プロジェクトで約27メガワットピーク（MWp）の太陽光発電所の運転を開始したと発表した。同社は2017年5月にもトタルの完全子会社であるトタル・ソーラーが岩手県宮古市に総出力25MWpの太陽光発電所の建設工事に着工したと発表している。